



システムを活用して全社レベルで生産性向上を目指す データを経営に活かして新しいステージへ

今後、さらに労働人口が減少していく。株式会社やまひろ専務取締役の山野訓弘氏は「働き方改革や生産性向上を実現していくためにはシステムの力が必要。作業人数や労働時間を減らしつつも業務の正確性を保てるからです」と、システムを活用した業務改革を目指す。

同社では2019年度のスローガンに「Challenge To The New Stage」を掲げた。特に入力業務の効率化を全社レベルで図り、経営戦略に必要なデータをいち早くアウトプットできる体制を目指しているという。「身近な給与明細が紙からWebに変わったことは、全従業員の意識を触発する1つの要因になったのではないか」と、大本氏は語る。

同社では海外展開や新規事業展開をも視野に入れています

いう。

「クラウドは拠点を新たに設けた際もライセンスを追加するだけで使えるほか、必要なときに必要なデータにアクセスできるのがメリット。奉行シリーズを導入したことでの業務が標準化・効率化されただけでなくデータの出し入れもスムーズになり、人件費が正確につかめるようになって次の一手を打ちやすくなりました。クラウドは経営の強い味方ですね」(山野氏)

OBCが提供するクラウドは同社の経営に不可欠なものとなりつつある。“New Stage”に至る取り組みをサポートするのがOBCのシステムなのだ。

※掲載内容は取材当時のものです。担当者名、部署名、サービス内容等が変更になっている場合があります。あらかじめご了承ください。

企業プロフィール

株式会社やまひろ

所在地…広島市西区商工センター1-11-21(本社)

静岡県周智郡森町飯田1661-1(関東工場)

群馬県伊勢崎市赤堀鹿島町933(群馬工場)

広島市安佐北区三入3-15-18(可部工場)

総人員…340名(2019年8月現在)

URL…<http://www.yamahiro.co.jp/>

アイスクリームを中心に冷凍ゆで麺の製造・卸売を手がける。アイスクリーム製造においては自社販売製品のほか、主要大手アイスクリームメーカーの製造委託(OEM)も行う。衛生、安全、品質を徹底した管理のもと、日産100万個のライン設備を稼働。主な取引先は明治、ロッテ、江崎グリコ、森永乳業、ハーゲンダッツジャパン、日世など。従業員数340名。2019年度の売上は212億円で、創業以来最高売上を達成。



奉行V ERPシリーズ 導入モジュール

OBCクラウドサービス
給与奉行V ERP10 Standard Edition

人事奉行V ERP10 Standard Edition
参照専用ライセンス for 人事奉行 V ERP10

項目拡張オプション
奉行Edge 給与明細電子化クラウド

株式会社 オービックビジネスコンサルタント
URL <https://www.abc.co.jp>

販売代理店

(東京)〒163-0032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オーフタワー
(札幌)〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F
(仙台)〒980-0854 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F
(横浜)〒220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F
(静岡)〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F
(金沢)〒920-0853 金沢市本町1-5-2 リファーレ5F
(名古屋)〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
(大阪)〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
(広島)〒730-0032 広島市中区立町2-27 NBF広島立町ビル4F
(福岡)〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F

*会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。※カタログに記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なしに変更することがあります。※本カタログの記載内容は取材当時のものです。



導入事例

お客様名

株式会社やまひろ 様



事業継続と業務標準化を実現できる
理想のクラウドパッケージ
奉行のノウハウで導入もスムーズに



課題

- 豪雨や災害などによる災害リスクの高まりを受け、事業継続対策の必要性を感じていた。
- 工場毎に給与体系が複雑化・ブラックボックス化。業務を一元化し本社機能を強化する必要があった。
- 既存システムではIT環境の変化や法改正のたびに都度カスタマイズ・費用が発生し、担当者による給与計算式の修正も困難な状態であった。

効果

- 奉行V ERPクラウドによりデータを「持たない」体制作りができ、事業継続対策、システムの信頼性や可用性の向上を実現。
- 給与体系を15体系から7体系にスリム化。給与明細の電子化などにより業務時間の削減にも成功し、本社一括で業務ができるように。
- 設定の修正や変更は担当者ベースで完結し、OS更新や法改正によるシステム更新が自動化されたため費用の固定化に成功。

01

検討の
きっかけ

事業継続と業務標準化のためにクラウド化を構想 切り札はパッケージしかなかった



株式会社やまひろ
専務取締役
山野 訓弘氏

既存システムでのデータベースはオラクル。クラウド化のためにAWS等の利用が必要であったが、ライセンスの制約により価格面・運用面でのコストが膨大になるため、既存システムのクラウド化は断念せざるを得なかったという。

二つ目は「業務標準化」である。株式会社やまひろ 管理本部係長の大本人邦氏は「勤怠の締めから給与確定までの期間が非常にタイト。そのため、業務の負荷を分散する目的で工場ごとに給与計算業務を行っていましたが、近年は弊害が目立ってきました」と前置きしつつ「工場ごとに業務を行っていくなかで、工場独自の運用ルールや複雑な給与体系が発生するようになってしまったんです。要はブラックボックス化していたわけです。そんななか、給与計算業務を本社一括で行える体制に変える必要に迫られました」と詳細を語る。

「事業継続対策のためにクラウド化を実現しつつ、業務標準化を実現するためにはクラウドパッケージしかないと考えました」（宮田氏）

「広島では、豪雨などの自然災害に見舞われ、データベースに被害を受けた企業をこれまで何度も見聞きしてきました。こうした状況を目の当たりにして、事業継続対策（BCP対策）を強化する必要があると考えました。運用コストを押さえて手間なく事業継続対策を実現するためにクラウド化を目指すことにしたんです」

誰も解読できず手が付けられなかった 給与・賞与の計算ロジック 奉行の豊富なノウハウで計算式を完全再現

既存システムは、柔軟にパラメータ設定ができ、作り込みが可能という特長がある。そのため、システム変更に伴う最大の課題は、複雑な給与計算・賞与試算の計算ロジックの再現性と計算の精度であった。「既存システムでの給与計算式はインタプリタによる記述で700行にものぼっており、給与体系は15体系ありました。工場の賞与試算においては支給日のカウントについて独自のロジックが組まれていました」（宮田氏）

「給与奉行では、四則演算や端数処理はもちろんのこと、if関数や3次元テーブルの設定が可能だ」

「2社のシステムを比較検討するなかで、デモンストレーションと評価版の貸し出しがあり、複雑な計算式をスムーズに移行できるイメージを抱いたのが奉行。乗せ換えに不安を感じていましたが、項目拡張オプションという標準オプションを活用すれば、カスタマイズなしで対応可能と聞き、導入を決めました」（大本氏）

そして、宮田氏は「世間で最も広く使われているのが奉行。奉行



株式会社やまひろ
管理本部 係長
大本人邦氏

既存システムでのデータベースはオラクル。クラウド化のためにAWS等の利用が必要であったが、ライセンスの制約により価格面・運用面でのコストが膨大になるため、既存システムのクラウド化は断念せざるを得なかったという。

二つ目は「業務標準化」である。株式会社やまひろ 管理本部係長の大本人邦氏は「勤怠の締めから給与確定までの期間が非常にタイト。そのため、業務の負荷を分散する目的で工場ごとに給与計算業務を行っていましたが、近年は弊害が目立ってきました」と前置きしつつ「工場ごとに業務を行っていくなかで、工場独自の運用ルールや複雑な給与体系が発生するようになってしまったんです。要はブラックボックス化していたわけです。そんななか、給与計算業務を本社一括で行える体制に変える必要に迫られました」と詳細を語る。

「事業継続対策のためにクラウド化を実現しつつ、業務標準化を実現するためにはクラウドパッケージしかないと考えました」（宮田氏）



株式会社やまひろ
管理本部 係長
大本人邦氏

03

導入効果

業務標準化に加えて生産性向上に成功 本社機能の強化を実現

こうして奉行シリーズの導入が始まった。データ移行に苦戦したものの、納品から稼働まで半年でこぎつけることができた。大本氏は「これほど短期間で、導入できるとは思っていませんでした。プロジェクト型導入支援サービスを活用して正解でしたね」と絶賛する。

「15あった給与体系は共通項を洗い出し、7体系にスリム化。給与計算式は私たちで直せるものになり、格段に使いやすくなりましたね。複雑な計算式に給与奉行が耐えうるか当初心配していましたが、実際に運用してみると給与計算の精度は以前と変わりなく、安心して運用できています。さらに既存システムではIT環境の変化や法改正のたびに都度カスタマイズが発生していましたが、現在はOS更新や法改正によるシステム更新は自動化されました」（大本氏）

同社では他社の会計ERPソフトと勤怠管理システムを利用している。システム連携に支障はないか。

「会計ソフトとの連携については、給与奉行の“仕訳伝票作成”機能を利用し、勘定奉行用の仕訳データを別プログラムで変換して連携させています。製造原価と販管費の振り分けも、きめ細やかに

行えて助かっています。そして、勤怠管理システムからのデータ受入れについては、奉行のマッピング機能を活用することで、システムから出力されるレイアウトをそのまま活用して連携できたり、特別な加工や手作業などの手間はほとんどありません」（大本氏）

給与奉行とともに導入した給与明細電子化クラウドによって生産性向上にも成功したという。従来は複写式の専用用紙を使用し、ドットプリンタで印刷。印刷後に個別に明細を分割し、拠点ごとに仕分けし発送していた。

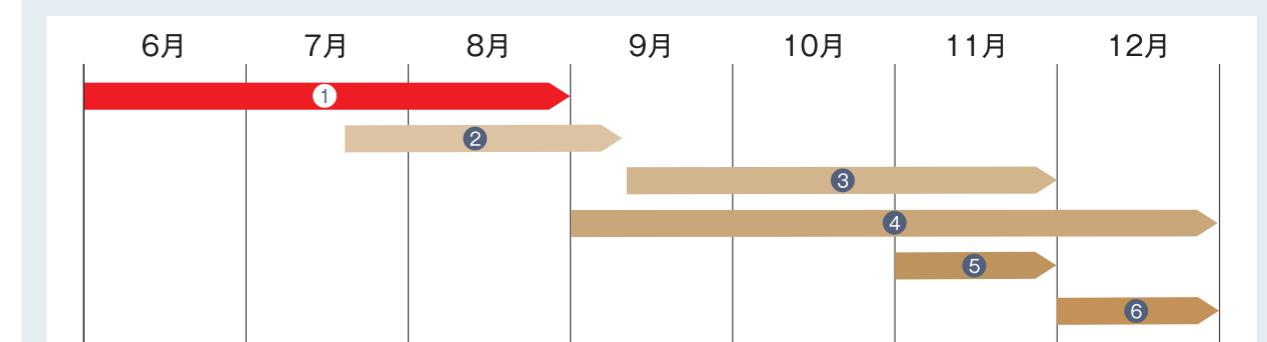
「給与明細は本社で配付を行っているのですが、給与明細電子化クラウドを利用することで、半日かかっていた給与明細の配付作業がゼロになりました」（大本氏）

ブラックボックス化していた給与体系が透明になったことに加えて、入力や明細配付作業の生産性が向上。これにより、これまで3工場と本社で分散して行ってきた業務を本社一括に集約できるようになったほか、2名体制で処理が可能になった。

業務標準化に向けた緻密な運用設計は わずか3か月という短期間に実現

半年で納品から稼働に至ったというだけでも驚きであるが、注目すべきは運用設計期間の短さだ。3か月間でブラックボックス化されていた運用ルールを紐解き、すべての運用要件の洗い出しと運用方針の策定まで成し遂げられたのは、63万社を支援してきた奉行の導入ノウハウがあつてこそであろう。

導入スケジュール



① 運用設計

- ・要件確認：現行業務やシステムの確認
- ・要件分析：奉行シリーズによる運用方法の検討
- ・運用設計：未対応要件（Gap）に対する実現方法の検討
- ・運用定義：運用方法の定義、課題に対する運用方針の決定

③ データ移行

- ・データ受入れ作業の実施

⑤ 仮稼働

- ・本稼働を想定した運用テスト

② データ移行準備

- ・要件確認：データ移行範囲、要件の確認
- ・移行準備：移行元データの準備（社員情報、給与／賞与データ）

④ 操作教育

- ・運用設計内容に基づいた操作説明

⑥ 本稼働